

No	頁	第1章	第1節	1.	(1)	i)	項目等	変更前	変更後
1	62	第4章	第3節	2.	(1)	i)	(1)事業全体の統括	i)統括管理業務責任者を中心に、事業者が実施する全ての業務を円滑に進めるべく、業務契約締結後の設計段階から事業期間終了まで、本事業全体(設計、建設・工事監理、その他関連業務を含む)を統括し、マネジメントすること。	i)統括責任者を中心に、事業者が実施する全ての業務を円滑に進めるべく、業務契約締結後の設計段階から事業期間終了まで、本事業全体(設計、建設・工事監理、その他関連業務を含む)を統括し、マネジメントすること。
2	62	第4章	第3節	2.	(1)	iii)	(1)事業全体の統括	iii)統括管理業務責任者は、本事業全体のリーダーとして、常に業務実施に関する状況、問題点、課題を把握し、必要に応じて関係者間の調整や対策を実施すること。	iii)統括責任者は、本事業全体のリーダーとして、常に業務実施に関する状況、問題点、課題を把握し、必要に応じて関係者間の調整や対策を実施すること。
3	62	第4章	第3節	2.	(2)	ii)	(2)定例会議の開催・運営	ii)上記のほか、随時必要に応じて会議等が行われる場合、統括管理業務責任者は、本町の要請によりこれに出席すること。	ii)上記のほか、随時必要に応じて会議等が行われる場合、統括責任者は、本町の要請によりこれに出席すること。
4	62	第4章	第3節	2.	(2)	iii)	(2)定例会議の開催・運営	iii)定例会議の出席者は、本町職員、事業者の統括管理業務責任者及び各業務責任者を基本とする。	iii)定例会議の出席者は、本町職員、事業者の統括責任者及び各業務責任者を基本とする。

事業者選定基準に係る新旧対照表

令和7年8月21日

No	頁	1.	項目等	変更前	変更後
1	7	別表3	提案価格評価基準	提案価格審査の評価点は、以下の式により採点する。 評価点＝応募者の中で最も低い提案価格／当該応募者の提示する提案価格×30点	提案価格審査の評価点は、以下の式により採点する。 評価点＝応募者の中で最も低い提案価格／当該応募者の提示する提案価格×30点 ※ 小数点第2位を四捨五入。

No	項目等	書類名等	変更前	変更後
1	様式リスト 様式3-2	参加資格確認書	・登録業種に係る経営事項審査を受けていることを証する書類を添付してください。 ・建設工事に係る経営事項審査の通知における総合評点が910点以上であることを証する書類を添付してください。	-
2	様式リスト 様式5-10	提案概要説明書	・A4判、必要事項を記入してください。	・A4判(PDF)、必要事項を記入してください。
3	様式5-8	図面集	応募者名	-
4	様式5-10	提案概要説明書	-	力 VE提案
5	様式5-11	要求水準書チェックシート 第4章 第3節 統括管理業務	i)統括管理業務責任者を中心に、事業者が実施する全ての業務を円滑に進めるべく、業務契約締結後の設計段階から事業期間終了まで、本事業全体(設計、建設・工事監理、その他関連業務を含む)を統括し、マネジメントすること。	i)統括責任者を中心に、事業者が実施する全ての業務を円滑に進めるべく、業務契約締結後の設計段階から事業期間終了まで、本事業全体(設計、建設・工事監理、その他関連業務を含む)を統括し、マネジメントすること。
6	様式5-11	要求水準書チェックシート 第4章 第3節 統括管理業務	iii)統括管理業務責任者は、本事業全体のリーダーとして、常に業務実施に関する状況、問題点、課題を把握し、必要に応じて関係者間の調整や対策を実施すること。	iii)統括責任者は、本事業全体のリーダーとして、常に業務実施に関する状況、問題点、課題を把握し、必要に応じて関係者間の調整や対策を実施すること。
7	様式5-11	要求水準書チェックシート 第4章 第3節 統括管理業務	ii)上記のほか、随時必要に応じて会議等が行われる場合、統括管理業務責任者は、本町の要請によりこれに出席すること。	ii)上記のほか、随時必要に応じて会議等が行われる場合、統括責任者は、本町の要請によりこれに出席すること。
8	様式5-11	要求水準書チェックシート 第4章 第3節 統括管理業務	iii)定例会議の出席者は、本町職員、事業者の統括管理業務責任者及び各業務責任者を基本とする。	iii)定例会議の出席者は、本町職員、事業者の統括責任者及び各業務責任者を基本とする。

No	頁	第1章	第1条	1	項目等	変更前	変更後
1	29	第3章	第78条	9	(賃金又は物価の変動に基づく建設工事請負額相当額の変更)	9 物価指数は、建築物物価調査会の「建設物価指数月報」を元に発注者が指定する指数を使用する。また、物価指数算出の起算日は公告日とする。	9 物価指数は、建設物価調査会の「建築費指数」を元に発注者が指定する指数を使用する。また、物価指数算出の起算日は公告日とする。
2	31	第3章	第82条	4	(不可抗力による損害)	4 発注者は、前項の規定により受注者から損害による費用の負担の請求があったときは、当該損害の額(工事目的物、仮設物又は工事現場に搬入済みの工事材料若しくは建設機械器具であつて第65条第2項、第66条第1項若しくは第2項又は第90条第3項の規定による検査、立会いその他受注者の工事に関する記録等により確認することができるものに係る額に限る。)及び当該損害の取片付けに要する費用の額の合計額(以下「損害合計額」という。)のうち建設工事請負額相当額の100分の1を超える額を負担しなければならない。	4 発注者は、前項の規定により受注者から損害による費用の負担の請求があったときは、当該損害の額(工事目的物、仮設物又は工事現場に搬入済みの工事材料若しくは建設機械器具であつて第65条第2項、第66条第1項若しくは第2項又は第90条第3項の規定による検査、立会いその他受注者の工事に関する記録等により確認することができるものに係る額に限る。)及び当該損害の取片付けに要する費用の額の合計額(以下「損害合計額」という。)のうち建設工事請負額相当額の100分の1を超える額を負担しなければならない。 <u>ただし、災害応急対策又は災害復旧に関する工事における損害については、発注者が損害合計額を負担するものとする。</u>
3	43	第4章	第111条		(工事監理業務管理技術者等)	第111条 受注者は、工事監理業務の技術上の管理を行う工事監理業務管理技術者、工種ごとの工事監理業務主任技術者(以下、「工事監理業務管理技術者等」という。)及び委託監督員を定め、その氏名その他必要な事項を発注者に通知しなければならない。その者を変更したときも、同様とする。	第111条 受注者は、工事監理業務の技術上の管理を行う工事監理業務管理技術者及び工種ごとの工事監理業務主任技術者(以下、「工事監理業務管理技術者等」という。)を定め、その氏名その他必要な事項を発注者に通知しなければならない。その者を変更したときも、同様とする。
4	43	第4章	第111条	2	(工事監理業務管理技術者等)	2 工事監理業務管理技術者は、この契約の履行に関し、工事監理業務の管理及び統轄を行うほか、工事監理業務委託料相当額の変更、工事監理業務履行期間の変更、工事監理業務委託料相当額の請求及び受領、第112条第1項の請求の受理、同条第2項の決定及び通知、同条第3項の請求、同条第4項の通知の受理並びにこの契約の解除に係る権限を除き、この契約に基づく受注者の一切の権限を行使することができる。 <u>また、委託監督員は、募集要項等に基づき、発注者が発注した当該工事の監理を行うものとする。</u>	2 工事監理業務管理技術者は、この契約の履行に関し、工事監理業務の管理及び統轄を行うほか、工事監理業務委託料相当額の変更、工事監理業務履行期間の変更、工事監理業務委託料相当額の請求及び受領、第112条第1項の請求の受理、同条第2項の決定及び通知、同条第3項の請求、同条第4項の通知の受理並びにこの契約の解除に係る権限を除き、この契約に基づく受注者の一切の権限を行使することができる。
5	43	第4章	第111条	4	(工事監理業務管理技術者等)	4 工事監理業務管理技術者は、委託監督員を兼ねることができる。	-